



## 2026年10月期 1Q決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した2026年10月期1Q決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

Q1：当第1四半期は、前年同期比で大幅な増収増益となっておりますが、なぜでしょうか。

A1：当第1四半期は、店舗におけるQSCAの継続的な向上に取り組んだことにより既存店売上が好調に推移したことに加え、輸入品に由来するインフレ圧力の緩和、自社工場における製造効率の向上により売上総利益率が大きく改善いたしました。

また、人件費についても、客数に応じたシフト管理の徹底により賃上げや最低賃金引上げによる人件費単価の上昇分を吸収し、適切にコントロールすることができております。その結果、コロナ禍以降では最高水準の営業利益率を確保し、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

こうした第1四半期の進捗を踏まえ、業績は期初計画を上回って推移していることから、第2四半期（中間期）及び通期計画の上方修正を実施いたしました。（決算説明資料3、5、6、11、12、13ページ参照）

Q2：当第1四半期で上方修正を実施していますが、第2四半期以降も順調に推移する見通しでしょうか。

A2：当第1四半期は、既存店売上の好調な推移および利益率の改善により、期初計画を上回る進捗となり、当第1四半期の上振れ分を上乗せする形で、期初計画を上方修正しております。

第2四半期以降についても、現時点では既存店売上は堅調に推移しており、価格改定による客数への大きな影響も見られておりません。出店についても計画通りに進捗しており、物件確保も順調であることから、通期の売上成長を下支えする見通しです。

コスト面では、原材料価格は足元で落ち着いており、スペイン産豚肉の輸入停止による影響についても代替調達等により対応済みで、業績への影響は限定的です。人件費は2026年1月に実施した平均約6%の賃上げにより一定の増加を見込んでおりますが、適正な人員配置やオペレーション効率の向上により吸収可能と考えております。また水道光熱費については燃料価格の高騰や政府補助金の縮小の影響により高止



まりを想定しておりますが、省エネ施策等により影響の最小化に努めてまいります。

総じて、外部環境の不確実性はあるものの現時点で大きな下振れ要因は想定しておらず、第2四半期以降についても、さらなる業績の積み上げを目指しておりますが、今回の修正では第2四半期以降の見通しは据え置いております。事業環境の見通しや先行投資の可能性を考慮した上で、更なる計画の修正が必要となった際は速やかに開示致します。（決算説明資料5、11ページ参照）

Q3：海外事業の進捗を教えてください。

A3：直営店は、アメリカ、中国、スイスに出店しております。

アメリカは、ニューヨーク3号店が堅調に推移しております。立地・業態のミスマッチがあったニュージャージー店については是正済みであり、チップ収入の増加により店舗側の人件費負担は軽減しております。売上は改善途上にあるものの、赤字幅は縮小しており、収益性は改善基調にあります。

中国はショッピングモール立地でフォーマットが確立し、いずれの店舗も売上は好調に推移しております。多店舗展開により収益性は徐々に改善しており、仕入のスケールメリット獲得や本部費の回収を目指して更なる出店を計画しております。

スイスは、2025年8月にオープンし、物価水準の高さを背景に高い客単価を実現し、グループ内で最高月商を記録するなど、オープン初月から収益に貢献しております。

FC事業につきましては、既出店国・新規出店国ともに着実に出店数を増やしております。今期は物価水準の高い国での開店を控えていることから、収益性は向上する見通しです。（決算説明資料7、8ページ参照）

Q4：2025年12月に価格改定をしているようですが、その理由と改定幅、その後の客足はいかがでしょうか。

A4：2025年12月1日に町田商店において、平均約10円（他業態を含む全店の客単価への影響：+0.5%程度）の値上げを実施いたしました。改定後の客数については大きな減少は見られておらず、客足への影響はございません。弊社は、運営コスト上昇分を吸収できるように価格改定させていただくという方針のもと経営しております。今回の改定は、2026年1月以降に見込まれる人件費（社員待遇の改善）などの店舗運営コスト上昇に対応するため実施させていただきました。



Q5：当期の出店計画の達成の見通しはいかがでしょうか。

A5：当期第1四半期の出店は計画通りに進捗しております。また、2026年10月期の国内直営店出店計画は60店舗を予定しておりますが、現時点で約半数の物件を確保しており、計画達成に向けて着実に準備が進んでおります。（決算説明資料4ページ参照）

Q6：人材確保の状況は、いかがでしょうか。

A6：人材確保に向けて、採用力の強化および定着率向上のための施策を継続的に実施しております。2026年1月には平均約6%の賃上げを実施し、処遇改善を進めるとともに、働きやすい環境整備を推進しております。当第1四半期の退職率（年率）は前年同期の11.9%から14.0%へ上昇しておりますが、依然として業界平均と比較すると低い水準を維持しております。今後も、働きやすさと働きがいの両立による退職率の低減と、応募者数の増加および内定率向上による採用力の強化に取り組み、持続的な出店拡大を支える人材基盤を強化してまいります。（決算説明資料4、17ページ参照）

以上